1966年度総会および春季発表会

本年度春季研究発表会は5月，11，12，13の3日間，国鉄の技術研究所（東京都下国分寺市寺市光町2）において開催された．

11日の午前中は恒例の総会がひらかれ，1965年度の事業報告と決算報告，会則の一部改訂，支部設立，本年度の事業計画と予算案の審議，役員選出などがおこなわれた．

会則改訂のうち，直接に会員に影響の及ぶのは会費が一般の1,800円が2,400円に，学生の900円が1,200円に，賛助会員の20,000円が30,000円になることです．ただし，この改訂案の実施は42年度からであって，今年度までは従来どおりですから念のため．なお，本年度の役員その他の人事は会誌の表紙裏などや下記の総会記事の中に記載されています．

研究発表については，今年度は特別テーマを設けることになり，「トラフィックに関するOR—TOR」がえらばれた。プログラム編成に当ってTOR以外の一般研究論文が少ないのではないかと危惧されていたが，TOR，一般の部とともにそれぞれ28件の論文が集まり，2セッションに分けて発表会をひらき，ともに盛況であった．

3日間の日程がつまってしまったので，特にバスに乗っての見学会はおこなわず，鉄道技術研究所の研究施設を見学させて頂いた．総会議事および研究発表会プログラムは次の通りである．

1966年度総会議事

1）1965年度事業報告

1. 主な会合

(1) 5月13日，14日早稲田大学において1965年度総会および第17回研究発表会を開催した．研究発表は27件で，特別講演は④件であった．翌15日は見学会でオリンピック施設の見学および首都高速道路映画の観賞をおこなった．

(2) 9月29日，30日北海道大学において，第18回研究発表会を会催した．研究発表は36件で，特別講演は2件，その他にパネル討論（地域開発を中心としたOR）をおこなった．

(3) 6月10日パレスビルにおいてモース教授，サルツマン博士を迎えて講演会を開催した．

(4) 8月29日　日本科学技術連盟研修所において，ベルマン博士の講演会を開催した．

2. 刊行物

「経営科学」第8巻第3，4号；第9巻第1，2号を発行した。「JORSJ」Vol. 1, No. 3, No. 4; Vol. 8, No. 1, Nol. 2 を発行した．

3. 国際協力

(1) IAOR

前年に引続き，IAORのための国内OR文献の抄録活動ならびにIAORの国内配付に協力した．

(2) IFORS

第4回IFORS国際会議への論文募集に協力した．

4. 松永賞候補者の推せん

松永記念科学振興財団より，松永賞候補者1名の推せんを依頼されたので，委員会を設け，審議の結果東京大学工学部助教授，伊理正夫博士を候補者として推せんした．

5. 研究準備委員会の活動

設備投資問題に関して研究協力の依頼を受け協力者を選定した．

6. 講習会の開催

高速道路調査会との共催で，土木建設関係者むけのPERT—CPMの講習会を2回開催した．第1回は8月16日～18日の3日間で参加者は77名第2回は2月28日～3月2日の3日間で参加者は97名であった．

7. 支部活動

北海道支部が5月に発足し，九州支部と中国・四国支部が41年度発足をめざして準備を進めている．

© 日本オペレーションズ・リサーチ学会．無断複写・複製・転載を禁ず．

8. 会員の状況

移動内訳	通常会員	学生会員	賛助会員
1964 年度末	737	72	109
1965 年度入会	137	6	11
1965 年度学生より移行	7	− 7	—
1965 年度退会	− 17	− 2	− 11
1965 年度整理	− 44	− 26	− 9
1965 年度末	820	43	100

2）1965年度決算報告

貸借対照表

1566年3月31日現在

借方		貸方	
現金	22,458	前受金	88,000
振替貯金	5,411	前期繰越金	1,724,144
小切手払口座	299,349	当期運営残高	119,396
普通預金	899,851		
当座預金	82,571		
未収金	510,300		
過年度未収金	111,600		
合計	1,931,540	合計	1,931,540

収支計算書

自 1965年4月1日
至 1966年3月31日

借方		貸方	
科目	金額	科目	金額
刊行費	1,772,683	賛助会費	2,540,000
大会費	607,917	入会金	49,500
編集費	242,195	会費	1,407,209
通信費	425,522	IAOR費	181,500
会合費	133,560	雑収入	664,379
印刷費	128,512		
事務費	513,420		
消耗品費	27,230		
交通費	106,690		
手数料	31,390		
研究会費	60,266		
IAOR費	111,278		
支部費	253,200		
雑費	142,429		
会費徴収不能	166,900		
小計	4,723,192	小計	4,842,588
当期運営残高	119,396		
合計	4,842,588	合計	4,842,588

© 日本オペレーションズ・リサーチ学会. 無断複写・複製・転載を禁ず.

3）会則変更および補足

章　条	現　　行	改　　正　　案
第10条	会員は次の義務を負うものとする．	会員は次の義務を負うものとする．
1)	フェローおよび通常会員は年額1,800円，学生会員は年額900円の会費を納入すること．入会の際には通常会員500円，学生300円の入会金を納入することとする． 賛助会口は年額一口以上の会費を納入することとし，一口は20,000円とする．	フェローおよび通常会員は年額2,400円，学生会員は年額1,200円の会費を納入すること．入会の際には通常会員1,000円，学生500円の入会金を納入することとする． 賛助会員は年額一口以上の会費を納入することとし，一口は30,000円とする．
第23条	前会長，フェローおよび地方支部長は理事会および評議員会に出席し意見を述べることができる．	前会長，フェローおよび支部長は理事会および評議員会に出席し意見を述べることができる．

章　条	現　　行	改　　正　　案
第26条	地域的活動を通じて本会の目的を達成するために総会の承認を得て地方支部（○○地方支部という）をおくことができる．	地域的活動を通じて本会の目的を達成するために総会の承認を得て支部(○○支部という）をおくことができる．
2)	地方支部には地方支部長1，地方副支部長，その他の地方支部役員をおくことができる．	支部には支部長1，副支部長，その他の支部役員をおくことができる．
附　則	追　加	この会則は1966年5月11日より施行する． 但　第10条に関しては1967年4月1日より施行する． 1966年5月11日一部改訂した．

4）日本オペレーションズ・リサーチ学会九州支部規則

（名　称）

第1条　本支部は，日本オペレーションズ・リサーチ学会九州支部という．

第2条　本支部の事務所は，福岡県におく．

（目　的）

第3条　本支部は，日本オペレーションズ・リサーチ学会（以下本部という）の目的達成に必要な，地域活動の推進をはかる．

（事　業）

第4条　本支部は，前条の目的を達成するため，次の事業を行なう．

オペレーションズ・リサーチに関する

(1) 研究会，講演会等の開催

(2) 図書文献の収集，保存

(3) その他必要と認められる事業

（会　員）

第5条　本支部は，九州（山口地区の一部を含む）に存在する本部会員をもって結成する．

（役　員）

第6条　本支部に，次の役員をおく．

(1) 支部長　　1名

(2) 副支部長　　1名

(3) 支部運営協議員　　若干名

第7条　役員は，支部総会において選任する．

第8条　支部長は，支部を代表し支部の業務を総括する．

副支部長は支部長を補佐し，支部長に事故あるときは，その職務を代行する．

支部運営協議員は，支部運営協議会を構成し，支部運営の任にあたる．

第9条　役員の任期は2年とする。ただし重任を妨げない．

（運　営）

第10条　本支部は，本部の庶務，刊行物，会計に関する内規の適用をうける．

（会　議）

第11条　支部の会議は，支部総会および支部運営協議とする．

第12条　支部総会は，毎年1回開催する．ただし支

© 日本オペレーションズ・リサーチ学会．無断複写・複製・転載を禁ず．

部運営協議会が必要と認めたときは，臨時総会を開催することができる．

第13条　支部会は，次の事項を審議決定し，本部の承認をうけるものとする．

(1) 役員の選任

(2) 事業計画および収支予算

(3) 事業報告および収支決算

(4) その他会則の変更等重要な事項

第14条　支部運営協議会は，必要の都度開催する．

第15条　支部運営協議会は，次の事項を協議決定し，円滑な業務の推進にあたる．

(1) 事業の計画および実施

(2) 総会に討議する議案および報告事項

(3) その他支部運営に関する必要な事項

第16条　会議は，支部長が招集し，議長となる．

第17条　会議の議事は，特に定める場合を除き，出席者の過半数の同意をもって決し，可否同数のときは，議長が決定する．

ただし，委任状による議決参加を認める．

（会　計）

第18条　本支部は，本部から交付金をもって，経費にあてる．

第19条　支部長は，会計を掌る幹事1名をおくことができる．

第20条　会計年度は，毎年4月1日から翌年3月31日までとする．

（支部規則の変更）

第21条　この支部規則は，支部総会で出席者3分の2以上の同意を得，かつ本部理事会の承認を得て変更することができる．

（付　則）

第22条　本支部規則は，昭和41年5月11日より施行する．

5）日本オペレーションズ・リサーチ学会中国・四国支部規則

（名　称）

第1条　本支部は，日本オペレーションズ・リサーチ学会中国・四国支部という．

第2条　本支部の事務所は広島県におく．

（目　的）

第3条　本支部は日本オペレーションズ・リサーチ学会（以下本部という）の目的達成に必要な地域活動の推進をはかることを目的とする．

（事　業）

第4条　本支部は前項の目的に達成するため，次の事業をおこなう．

オペレーションズ・リサーチに関する

(1) 研究会・講演会等の開催

(2) 図書文献の収集，保存

(3) その他必要と認められる事業

（会　員）

第5条　本支部は，中国・四国地区に在住する本部会員をもって構成する．

（役　員）

第6条　本支部に次の役員をおく．

(1) 支部長　1名

(2) 副支部長　1名

(3) 支部運営協議員　若干名

(4) 監　事　2名

第7条　役員は支部総会において選任する．

第8条　役員の任期は2年とする。ただし重任を妨げない．

第9条　支部長は支部運営協議員の推せんにもとづき，事務幹事1名，運営幹事若干名を会員中より委嘱する．

（運　営）

第10条　支部長は支部を代表し，支部の業務を総括する．

副支部長は支部長を補佐し，支部長に事故あるときは，その職務を代行する．

支部運営協議会員は，支部運営の任にあたる。

監事は本支部の経理状況を監査する．

事務幹事は支部長の指揮のもとに支部の庶務，会計の事務を行なう．運営幹事は支部長の指示に従い支部事業の運営を分担執行する．

事務ならびに運営幹事は運営協議会に出席し，協議員の諮問に感じて意見をのべることができる．

第11条　本支部は本部の庶務，刊行物の会計に関する内規の適用をうける．

（会　議）

第12条　本部会議は，支部総会および支部運営協議会とする．

第13条　支部総会は年1回これを開催する．

ただし支部協議会が必要と認めたとき，および支部会員総数の3分の1以上を要請するときは臨時総会を招集することができる．

支部総会は次の事項はすべて本部に報告する，

(1) 役員の選出

© 日本オペレーションズ・リサーチ学会．無断複写・複製・転載を禁ず．

(2) 事業計画および収支予算

(3) 事業報告，および収支決算

(4) 支部規約の作成変更

第14条　支部運営協議会は，支部長が必要と認めたとき，および協議員の3分の1以上の要請があった場合に支部長が招集する．

第15条　支部の会議における議決は，特に定める場合を除き，出席者の過半数の賛成による．賛否同数のときは議長がこれを決定する．

委任状による決議への参加を認める．

（会　計）

第16条　支部は本部からの交付金を基礎として，毎年その事業計画，および予算案を作成し本部に報告する．

第17条　支部は毎年度末に事業ならびに決算報告書を作成し，本部に提出する．

第18条　会計年度は，毎年4月1日から翌年3月31日とする．

（支部規則の変更）

第19条　この支部規則は，支部総会で出席者の3分の2以上の同意を得，かつ本部理事会の承認を得て変更する．

（付　則）

本支部規則は昭和41年5月11日より施行する．

6）1966年度事業計画

1. 研究発表会

春秋2回開催し春季は東京において総会をかねておこない秋季は中国地方において開催する．

2. 刊行物

「経営科学」および「JORSJ」を各4回発行する．

名簿の改訂版を発行する．

3. 国際協力

(1) 第4回IFORS国際会議（8月29日～9月2日までMITにて開催）へ代表を派遣する．

(2) IAORに協加する．

(3) 海外より来訪するOR専門家と接触の機会をつくる．

4. 研究会活動

会員相互の研磨の機関とすると共に部外よりの委託研究に応じる．

5. 支部活動

九州支部，中国・四国支部が発足し，それぞれの地方で活動をはじめる。なお，未設立の地方についても考慮する．

6. 普及活動

講習会をおこないORの普及をはかる．

7. 受賞推せん活動

松永賞その他受賞候補推せんに協力する．

7）1966年度予算

収入の部		支出の部	
科目	金額	科目	金額
賛助会費	3,600,000	刊行費	2,344,000
入会金	56,000	大会費	871,000
会費	1,712,000	編集費	402,000
IAOR費	96,000	通信費	681,000
研究委託費	900,000	会合費	414,000
雑収入	610,000	印刷費	1,017,000
過年度未収金	310,000	事務費	30,000
繰越金	1,309,640	消耗品費	135,000
		交通費	345,000
		支部費	35,000
		手数料	788,000
		研究会費	122,000
		IAOR費	100,000
		IFORS費	100,000
		雑費	265,000
		予備費	883,640
計	8,593,640	計	8,593,640

© 日本オペレーションズ・リサーチ学会．無断複写・複製・転載を禁ず．

8）1966年度評議員

氏名	勤務先	氏名	勤務先
朝尾　正	田辺製薬	高橋浩一郎	気象庁
池永英夫	田村電機	高松特彦	日科技連
石川馨	東大	武田文夫	道路公団
一条幸夫	国鉄	竹田啓	東大
出居茂	早大	谷口和雄	日本建鉄
井上文左衛門	住友ゴム	戸田一夫	化海道電力
井上洋一	国際電々	西沢勇	中日新聞
今井勇	建設省	西田俊夫	甲南大
今井謹吾	三菱電気	西野吉次	早大
今井貞郎	電々公社	野田信夫	成蹊大
今村和男	防衛庁	原野秀永	東芝
弥永昌吉	東大	平野和夫	道路公団
植木繁	古河電工	飛田武幸	名大
内山辰丙	八幡製鉄	藤森謙一	道路公団
小野勝次	名大	堀川映二	八幡製鉄
小野木次郎	大和工業	増山元三郎	東大
加藤二郎	秋田大	真壁肇	東工大
加藤威夫	日本建鉄	松田正一	早大
柏井澄夫	防衛庁	松田武彦	東工大
春日井博	早大	松富武雄	電電公社
門川清美	武田藤品	前田活郎	成蹊大
金松正世	日大	三上操	九大
茅野健	松下電器	三根久	京大
唐津一	松下通信	水谷一雄	南山大
河田竜夫	米国カソリック大学	南川利雄	早大
河村和男	慶大	宮沢光一	東大
景山文蔵	浅沼建設	宮脇一男	阪大
櫛田用二	国鉄	村手光彦	名鉄
国沢清典	東工大	村中聖	国鉄
木暮正夫	東工大	本告光男	中部電力
古瀬大六	小樽商大	森口繁一	東大
小平潔	第一建築サービス	森村英典	東工大
小林宏治	日本電気	矢部真	国鉄
河辺旨	早大	八巻直躬	三菱電機
米谷栄二	京大	矢矧晴一郎	富士銀行
近藤次郎	東大	山口襄	東芝
後藤正夫	行政管理庁	山口英治	信越化学
佐治信男	電々公社	山本純恭	広大
佐々木恒一	計量計画所	湯川竜二	国鉄
白尾恒吉	名大	依田浩	名工大
柴田隆史	広大	横山勝義	国鉄
司馬正次	北大	横山保	阪大
管波三郎	三菱原子力	吉田弘一	中部電力
関和文	旭シャインエ業	吉山博吉	日立製作
関英男	岩崎通信機	若林隆	九州電力
千住鎮雄	慶大	渡辺喜一郎	中国電力
多田和夫	日立システム・エンジニアリング	渡辺茂	東大
田原保二	日本構造橋梁研	渡辺浩	統数研

© 日本オペレーションズ・リサーチ学会. 無断複写・複製・転載を禁ず.

1966年度春季研究発表会プログラム

（※は提出が2名以上の場合の発表者）

5月11日（水）　11時～12時

開会の辞

1）財務管理とOR—現状と展望—
……ケース工大　倉谷好郎

2）目標による管理システムの特性に関する研究
……東工大　松田武彦
三菱化成　中村三男※

3）行動システムの形式化
早大生研　松田正一

5月11日（水）　13時～17時

特別講演

将来の高速鉄道について
……国鉄　松平清

4）On Special Equilibrium with Varying Degrees of Competilion
……北大　丸山義皓

5）地域重要度の尺度構成
……防衛庁　今村和男
計量計画研　市川準※

6）Portfolio 選択と管理
……ケース工大　倉谷好郎
神奈川大　前田忠※

7）新形移動梯子の設置基準について
……電々公社　牧山武一※
〃　小山禎一

8）LPにおける実行可能解を得る一つのアルゴリズム
……東洋高圧　篠沢昭二※
早大生研　高橋磐郎

9）紙パルプ産業モデルによるシュレーション
……富士銀行　矢矩晴一郎

特別講演

回路網理論の諸様相
東大　伊理正夫

5月12日（木）　9時～11時

第2会場（一般発表）

10）Exponential Smoothing について
……東女大　小河原正己

11）指数平滑法の特性—Winters 氏の方法
……三菱電機　竹内秀憲

12）ダイナミックプログラミングの方法について
……都立工短大　小田中敏男

13）集中サービス型待ち行列について
……岐阜大　福田治郎

14）広告効果測定の一方法
……三菱電機　竹域秀憲

15）販売力を考慮したときの広告費の最適配分について
……博報堂　門山允

5月12日（木）　12時50分～17時

16）都市に対して経済的に電力供給計画を樹立する理論的方法（1）
……九州電力　鶏求

17）ある原材料の在庫管理
—そのアナログ・シミュレーション—
…名古屋市立工業研　稲垣荘司

18）代替可能な2種製品の在庫問題
……東工大　反町迪子

19）s—S在庫管理とマルコフ過程
……早大　測之内治男
東海大　船根智美※

20）ある型の順序づけ問類の一般解法〔1〕
……電通大　鍋島一郎

21）ある型の順序づけ問類の一般解法〔2〕
……電通大　鍋島一郎

22）FACOMによる順序づけ問類のプログラム化
……電通大　鍋島一郎
富士通　坪井武夫※

23）Cyclic Sequencing
……富士通　原享

24）ある種の順列問類について
……早大生研　五百井清右衛門

25）半順序集合における許容部分の総数の求め方
……東大　古林隆

26）ネットワーク上での人員・機械配分計画法
……法政大　山本正明

27）Variable Separation の原理による2次の費用関数をもつネットワーク輸送問題の新しい解法
……早大生研　高橋磐郎

28）新聞売り子問題の拡張
……計量計画研　牧野都治

© 日本オペレーションズ・リサーチ学会．無断複写・複製・転載を禁ず．

5月12日（木）　9時～12時

第1会場（TOR発表）

T1）Some Properties in traffic Distribution
……防　衛　大　鈴　木　武　次

T2）高速道路出口の信号制御
……松下通信工業　佐　藤　　隆

T3）道路交通流のシミュレーションについて
……松下通信工業　石　原　宗　一

T4）面的に拡がる交差点の信号制御モデル
……松下通信工業　定　方　希　夫

T5）都市道路網への交通量配分の一方法
……岐　阜　大　加　藤　　晃
ファコム　池　上　一　志※

T6）旅客輸送における分散動力方式と集中動力方式との比較
……国　　鉄　露　木　伸　一

特別講演

第12回TIMS国際会議および第15回地域学会ヨーロッパ大会に出席して
……早　　大　西　野　吉　次

5月12日（木）　12時50分

T7）東海道新幹線ATC・CTC装置の信頼度
……国　　鉄　宮　崎　洋　一

T8）列車無線防護警笛報送受信機の点検
……国　　鉄　茨　木　芝　夫

T9）予車集結問題についての一考察
……国　　鉄　佐　藤　　章

T10）DPによる列車ダイヤ作成
……東　　大　元　岡　　達
〃　　青　木　利　晴
国　　鉄　小笠原　章　博※

T11）最適配車に対する数学モデル
……国　　鉄　近　谷　英　昭

T12）高速道路建設追加投資時期の経済性
……道　路　公　団　村　上　竜　一

T13）超宇宙巨大型高級宇宙計算機による宇宙人との宇宙通信理論の解析的論理的システム
……世界宇宙数学研　高　塚　頼　寿

5月13日（金）　9時～12時

T14）国鉄座席予約装置のシステムデザインについて
……国　　鉄　服　部　治　雄

T15）航空気エンジンのシミュレーション
……日　本　航　空　錦　織　　孜
〃　　中　山　陸　朗
日　本　航　空　山　中　義　昭※

T16）市外電話トラフィック予約業務の機械化について
……電　々　公　社　村　山　　久
〃　　松　尾　士　郎
〃　　生　方　商　之
〃　　藤　田　宗太郎
〃　　北　村　　隆※
〃　　内　藤　晶　一
〃　　落　合　政　幸

T17）高速道路の交通量予測の一方法について
……道　路　公　団　武　田　文　夫
〃　　戸　山　一　雄※

T18）交通量の予測
……早　　大　西　野　吉　次
〃　　太　田　正　樹※

T19）通勤における輸送条件の解析
……国　　鉄　内　堀　光　正

T20）外貿定期船雑貨ふ頭の能力評価について
……京　　大　長　尾　義　三

T21）長距離トラックの返路活用方法
……日　　通　富　谷　喜三郎
〃　　押　川　　昭
〃　　忍　田　和　良
〃　　小　松　　敦
〃　　大　石　三四司※

T22）TOR研究会の活動状況
……国　　鉄　村　中　　聖

5月13日（金）　13時～15時

パネルディスカッション

都市交通の問題点をめぐって

パネルメンバー　早　　大　河　辺　　旨
京　　大　佐々木　　綱
国　　鉄　角　本　良　平
司　　会　東　工　大　国　沢　清　典

5月13日（金）　15時～17時

T23）非分離車線道路の交通シミュレーション
……道　路　公　団　森　　康　男

T24）三差路交通のシミュレーション
……金　沢　大　木　戸　睦　彦

T25）大都市における市内電話番号の案内業務の改善について
……電　々　公　社　中　川　英　郎
〃　　松　島　康　夫※

T26）バスターミナル降車バースコントロール

© 日本オペレーションズ・リサーチ学会．無断複写・複製・転載を禁ず．

……名　　鉄村手光彦

T27) 平等オフセット信号系における信号方式決定法

……機械試験所　高橋　昭

〃　　梅沢　千鶴子※

T29) 系統信号制御の実施例

……松下通信工業　高松　征

訂　正

経営科学　第9巻第4号（1966年10月）掲載の論文小林龍一，佐藤総著"標本調査の理論概説"に，<総合報告>とあるのは，印刷上の手違いでした．"<総合報告>"とあるのを消すよう訂正し，深くお詫びいたします．

会員訃報

景山文蔵氏は1966年8月16日，胆石症のため死去されました．氏は1959～1963年度にかけて，庶務幹事としてOR学会の運営に大いに貢献されました．ここに，生前の御努力に感謝し，深く哀悼の意を表わします．

ORAW提出論文募集

前号でお知らせしたように，1967年8月中旬に，万国OR会議（Operations Research Around the World Meetings，通称ORAW）の一部を，京都と東京で開催いたします．ついては，この国際学会に提出し発表される論文を次の要領で募集いたします．

申込締切：1967年3月31日

申込方法：英文のアブストラクト（A4判にダブル・スペースにタイプライトして2枚以内）を添えて申し込む．

（ORAWプログラム委員長　松田　武彦）

事務所に電話新設

当学会事務所の電話は，長らく日本構造橋梁研究所の内線1本をお借りしておりましたが，このたび，直通の電話を新設いたしましたので，この方をぜひ御利用下さ　　お願いいたします．

新設電話番号：東京（03）（400）8944

Journal of the Operations Research Society of Japan

（日本オペレーションズ・リサーチ学会　欧文機関誌）

Volume 9, Number 1　(December 1966)

Contents

JIRO ITO, On Certain Kinds of Orderings　1—15

TAKEJI SUZUKI, Some Results in Road Traffic Distridution　16—25

KOJI MOROOKA, Critical Path Method in a Learning Effect　26—34

JIRO KONDO, Determination of the Optimum Transport Capacity　35—42

Abstracts

（この欄には，上記欧文誌に掲載の論文の執筆者による和文のアブストラクトを掲載いたします．今号の執筆者からは，和文アブストラクトの提出はありませんでした．）

© 日本オペレーションズ・リサーチ学会．無断複写・複製・転載を禁ず．